

がん対策審議会 緩和ケア推進部会	資料4
令和5年2月3日(金)	

令和4年1月11日
NPO 法人ピュア 藤田敦子

【要望】 小児・若年世代への在宅療養等支援助成について

いつも、患者と家族の為、がん対策にご尽力下さり、ありがとうございます！

国の第3次がん対策基本計画で「個々のAYA世代のがん患者の状況に応じた多様なニーズに対応できるよう、情報提供、支援体制及び診療体制の整備等が求められている」とあり、各都道府県で、妊孕性、医療用ウィッグ購入費用、在宅療養支援等、独自の助成が行われています。

都道府県として小児・若年世代への在宅療養助成制度があるのは、兵庫県、鹿児島県、和歌山県、静岡県、愛媛県であり、和歌山県は一括県の窓口で受付、他は市町村がそれぞれの窓口を作る形を取っています。一度、患者側が支払い、償還する形が多いです。松戸市の川越正平医師がまとめられているので添付します（別紙1）。

千葉県では、浦安市が医療用ウィッグ購入費用と一緒に在宅療養生活支援助成を始め、千葉市、松戸市と続き、現在、柏市も動き出す所と聞いております。

千葉市では複数の議員からの声があり、千葉県がんセンター、千葉大学、千葉医療センターの相談支援センターへの聞き取りを行い、必要な施策として実施されています。でも、この3つの病院の患者は千葉市だけに留まらず、千葉県全域から高度医療を求めて、AYA世代の患者が通院しています。AYA世代はギリギリまで治療を希望しますので、緩和ケアを望んでも、緩和ケア病棟待機期間を待つことができず、また小さなお子さんと最後まで一緒に過ごしたいと望む患者が多いです。千葉市は、治癒を目的とした治療を行わない方に限り、訪問介護の身体介護、生活援助、通院のための乗車・降車の介助も入れています。通院のための介助が入ることで、早期からの緩和ケアが可能になります。

川越先生によると、「想定される対象者数は少数で、限られた期間支援することで対応できる。人口10万人あたり年間20万～40万円程度の予算で、あらゆる世代の住民が『病んでも自宅で暮らし続ける』ことへの支援は、地域共生社会実現にとって、小さくても意味ある一歩となるだろう」と結ばれていました。

在宅医療が進んでいる一部の市町村だけでなく、すべての千葉県民が、最期まで自分らしく生きる事ができるように、千葉県がん対策審議会緩和ケア推進部会の創意として、40歳未満の若年がん患者への在宅療養支援助成事業の実現を千葉県に提言致したく、どうか、委員の皆様の同意をお願い申し上げます。

参考資料

- 別紙1 川越正平先生 医事新報社 識者の眼
- 別紙2 千葉市若年がん患者の在宅療養生活支援事業のご案内 表・裏
- 別紙3 和歌山県若年がん患者の在宅療養支援事業
- 別紙4 福岡県小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業のご案内